

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月20日

【計算期間】 第5期 自 平成27年2月21日 至 平成28年2月22日

【ファンド名】 ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幸次

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、確定拠出年金法に基づいて加入者が拠出した資金を運用するためのファンドであり、日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド¹」（以下「マザーファンド」といいます。）に投資することにより、中長期的にシティ世界国債指数（除く日本、円ベース）²に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行います。

1 米国ボルカー・ルールの適用により、マザーファンド名称に社名等の使用が禁止されたため、2016年5月末に「外国債券インデックス・マザー・ファンド」に変更する予定です。

2 シティ世界国債指数（除く日本、円ベース）とは、シティ世界国債指数（除く日本）の構成通貨の通貨別指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合 ()	インデックス型 特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本 北米	 ファミリー ファンド	 あり	 日経 225
債券					

一般 国債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6回 (隔月)	欧州		()	
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券 (債券))	その他 ()	アフリカ			その他 (シティ世界国債 指数(除く日本、 円ベース))
資産複合 資産配分固定型 資産配分変動型		中近東 (中東)			
		エマージング			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券（債券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券））	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。なお、当ファンドにおける組入資産は、投資信託証券です。
決算頻度	年 1 回	目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を除く)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を除く）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	その他	「その他」とは日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

1.ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とした「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド[※]」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、中長期的にシティ世界国債指数（除く日本、円ベース）に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行います。

※米国ボルカー・ルール[※]の適用により、マザーファンド名称に社名等の使用が禁止されたため、2016年5月末に「外国債券インデックス・マザー・ファンド」に変更する予定です。

ファンドの特色

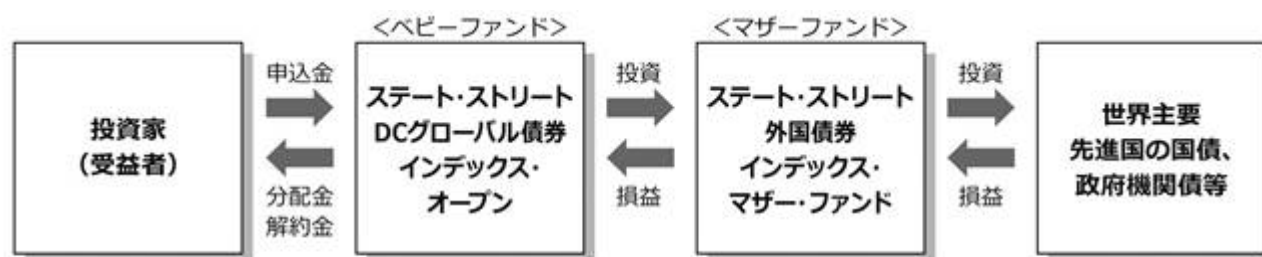
- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の国債および政府機関債等に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの運用の仕組み」をご覧ください。
- 3 シティ世界国債指数（除く日本、円ベース）に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
※シティ世界国債指数（除く日本、円ベース）とは、シティ世界国債指数（除く日本）の構成通貨の通貨別指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
したがって投資対象国の通貨と円との間の為替変動により基準価額は変動します。

（2）【ファンドの沿革】

平成23年3月15日 投資信託契約締結、設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債等に投資します。「ファミリーファンド方式」とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※分配金は、無手数料で再投資されます。

※マザーファンドには、「ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン」以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

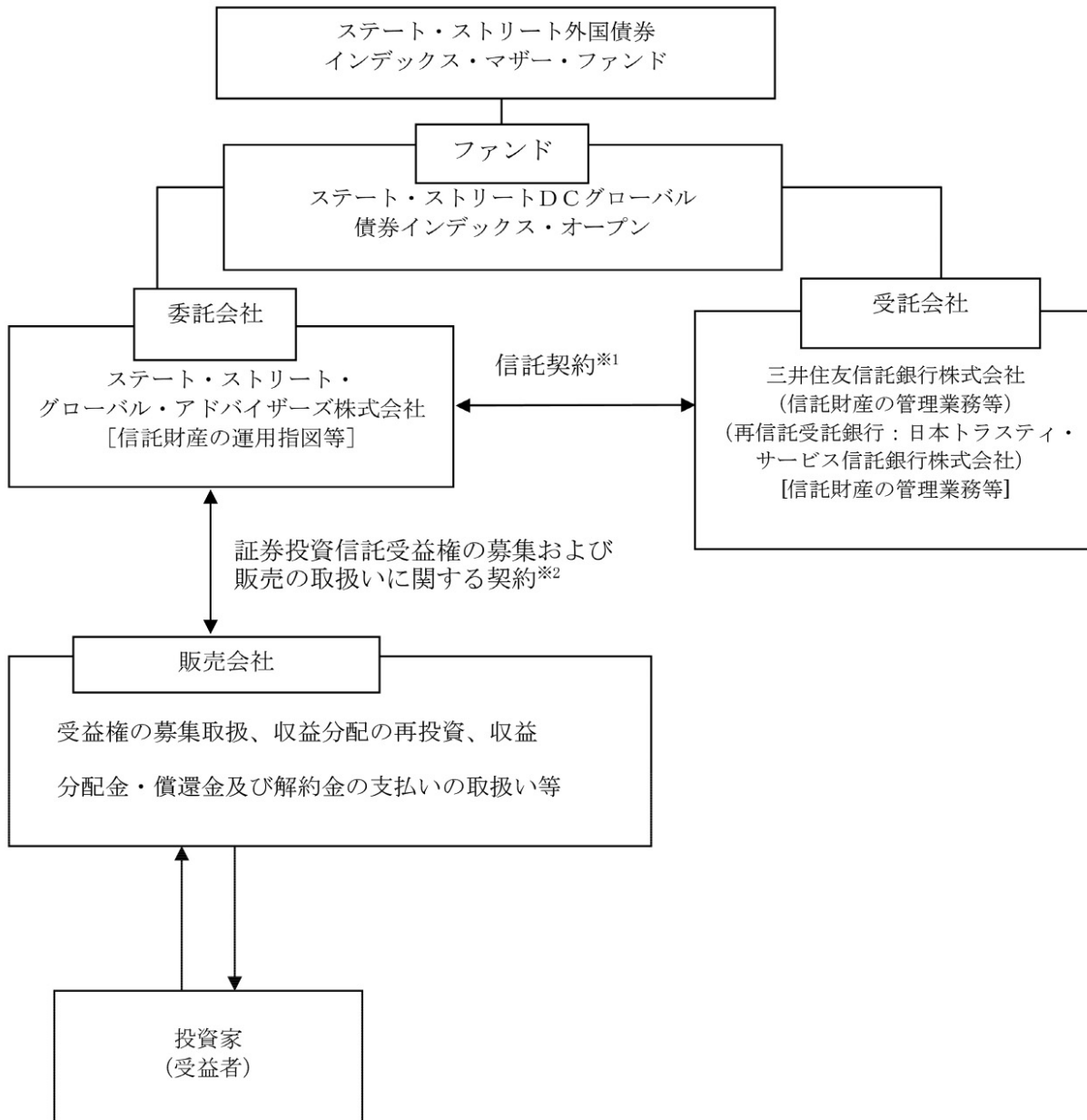
- 1) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）
委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 2) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

3) 販売会社

販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。

ファンド関係法人



1 信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。

なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが信託契約を締結することにより成立します。信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づいて締結されます。

2 証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

委託会社の概況（平成28年3月31日現在）

1) 資本金

3億1千万円

2) 沿革

平成10年2月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年3月31日	投資顧問業の登録
平成10年8月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年9月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年9月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年9月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年7月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資することにより、中長期的にシティ世界国債指数（除く日本、円ベース）に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行います。

シティ世界国債指数（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。以下同じ。）を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき並びに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

(2)【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）（信託約款第14条）

(a) 有価証券

(b) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。以下同じ。）

(c) 金銭債権

(d) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

(a) 為替手形

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2

項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図
します(信託約款第15条第1項)。

- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号までの証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 20) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの。
 - 21) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 22) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます(信託約款第15条第2項)。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます(信託約款第15条第3項)。

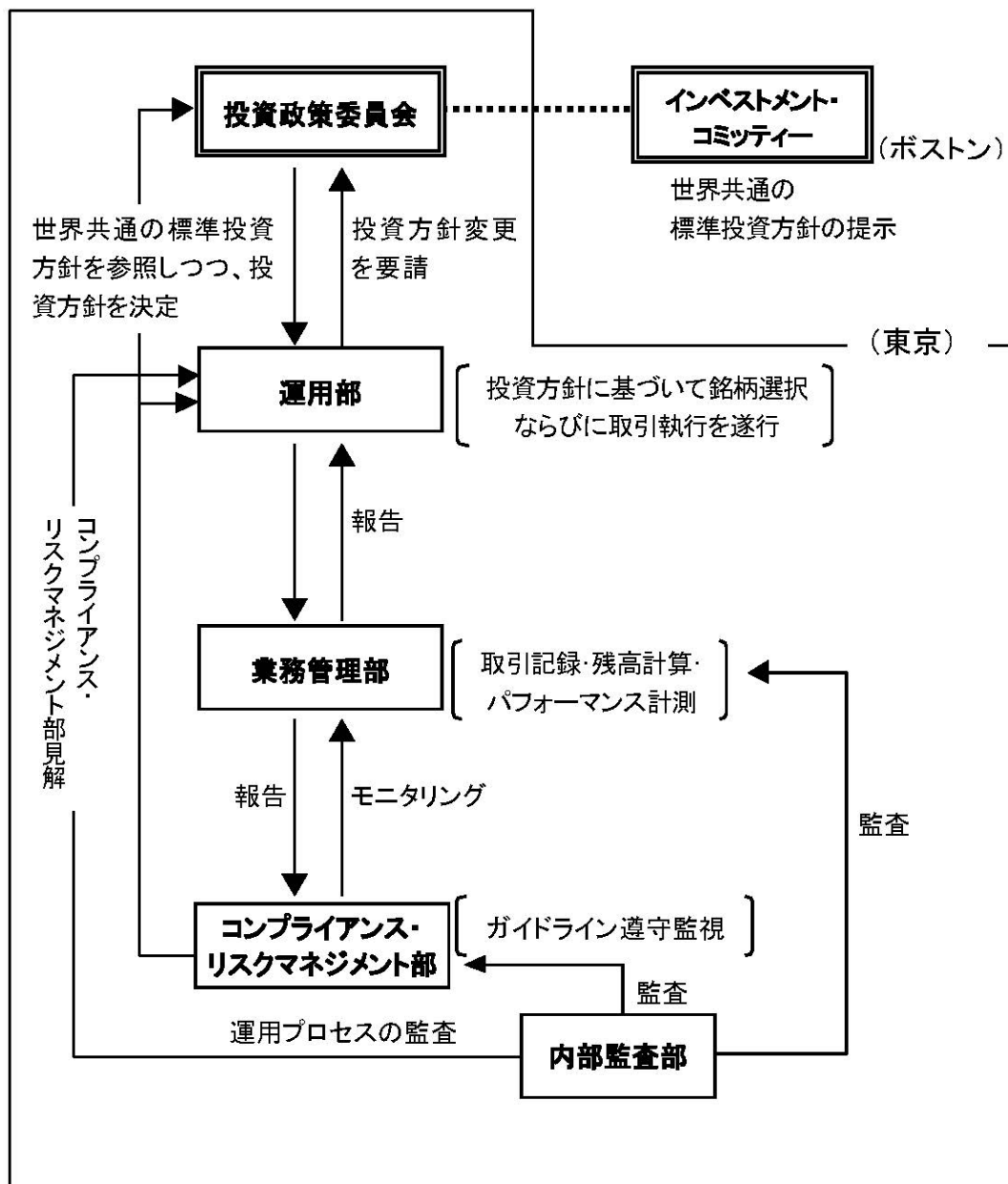
委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券)を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。以下同じ。)の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません(信託約款第15条第4項)。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません（信託約款第15条第5項）。

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません（信託約款第15条第6項）。

上記においてマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める投資信託証券、新株引受権証券、新株予約権証券および株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます（信託約款第15条第7項）。

（3）【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオの管理・運用を行っています。運用モデル/プロセスは基本的に、ボストン本社を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。当委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務管理部責任者、コンプライアンス責任者等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。上記運用体制は平成28年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【配分方針】

毎決算時（原則として2月20日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

分配対象額は経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いについて保証するものではありません。

< 収益分配金に関する留意事項 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

（５）【投資制限】

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- 1) マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- 2) 公社債の実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 新株引受権証券および新株予約権証券の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 5) 投資信託証券（ただし、マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6) 外貨建資産の実質的投資割合には制限を設けません。
- 7) デリバティブ取引は、約款19条、第20条および第21条の範囲で行います。

信託約款上のその他の投資制限

- 1) 投資する株式等の範囲(信託約款第18条)
委託会社が投資することを指図する株式は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場にお

いて取引されている株式の発行会社の発行するもの(上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。)とします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 先物取引等の運用指図(信託約款第19条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

3) スワップ取引の運用指図(信託約款第20条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
- (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

4) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(信託約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

5) 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第22条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- (b) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 6) 公社債の空売りの指図範囲(信託約款第23条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 7) 公社債の借入れ(信託約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) 上記(a)の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) 上記(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- 8) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第25条)
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 9) 外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款第26条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (b) 上記(a)の予約取引の指図は、原則として信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するための当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (c) 上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (d) 上記(a)および(b)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 10) デリバティブ取引等にかかる投資制限（信託約款第21条の2）
- 委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（参考）「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資方針の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資方針の概要は、以下の通りです。

(1) 投資方針

日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等を主要投資対象とします。

公社債への投資は原則として高位を維持します。

外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。その際の実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の100%以内とします。また、実質投資比率がこの上限を超過した場合には、速やかに調整するものとします。なお、ここでいう実質投資比率は、現物資産の時価総額と有価証券先物等の買建玉の時価総額の合計額から売建玉の時価総額を差引いた額の、純資産総額に対する比率をいいます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては上記の運用ができないことがあります。

(2) 投資対象

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの。
- 21) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 22) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の総資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 主な運用制限

公社債の投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の転換による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第17条の2)

委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

■ ベンチマーク

シティ世界国債指数(除く日本)

“CITIGROUP”は、シティグループまたはシティグループ関連会社の登録商標およびサービスマークであり、世界中において使用・登録されています。シティ世界国債指数(除く日本)は、シティグループ・インデックスLLCによって所有・保持されています。シティ世界国債指数(除く日本)(以下、「WGBI」といいます。)は、シティグループ・インクおよびその関連会社(以下、総称して「シティグループ」といいます。)のサービスマークであり、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下、「SSGA」といいます。)が利用許諾に基づき特定の目的において使用します。当ファンドは、シティグループによって支持、保証、販売または販売促進されるものではありません。シティグループは、当ファンドの所有者、所有者となる可能性のある者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または当ファンドへの投資適合性について、明示的にも暗示的にも、何ら表明または保証するものではありません。

シティグループのSSGAに対する唯一の関係は、シティグループが有する特定の情報、データおよび登録商標についての利用許諾を与えるものです。シティグループは、WGBIに関する決定、作成および計算について、SSGAまたは当ファンドを考慮することなく行ないます。シティグループは、WGBIに関する決定、作成または計算において、SSGAまたは当ファンドの所有者の要望等を考慮せずに行ないます。シティグループは当ファンドの価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、または当ファンドを現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負いません。シティグループは、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

シティグループは、WGBIまたはそれに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。シティグループは、WGBIまたはそれらに含まれる一切のデータの使用により、SSGA、当ファンドの所有者あるいは所有者となる可能性のある者、またはその他の者や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しません。シティグループは、WGBIまたはそれに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示もしくは暗示の保証も行いません。以上のことに関わらず、いかなる直接的、特別な、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(逸失利益を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、シティグループが責任を負うことはありません。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の国債および政府機関債等に投資を行います。主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合がありますので、受益権のお申込者はこの点を充分にご理解頂いたうえ、当ファンドの受益権へのお申込みを行って下さい。なお、当ファンドは、金融機関の預金とは異なり、元本が保証されている商品ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、すべて当ファンドの受益者に帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

金利変動リスク

公社債等の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します（価格の変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。従って、金利が上昇した場合、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等、信用状況によって公社債等の価格は変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。従って、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託者の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本を除く世界主要国の国債および政府機関債等は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

投資対象国への投資リスク

当ファンドが実質的に保有する有価証券の発行国（投資対象国）における政治不安や社会不安、あるいは他国との外交関係の悪化などの要因により、投資成果に大きく影響することがあります。また、投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送付金規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の有価証券への投資に悪影響が及ぶ可能性があります。

資産担保証券のリスク

MBS、ABS等（資産担保証券）の期限前償還リスクを伴う債券は、資産担保証券の原資産となっている住宅ローンや自動車ローン等は、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）。一般的に金利が低下した場合、低金利ローンへの借換えが増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加し、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因により

当ファンドの基準価額が下落することがあります。なお、金利変動の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の特性によっても異なります。

MBSは多数の住宅ローンを担保として発行されますので、担保となる住宅ローンの中にはいわゆるサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）と考えられる信用力の低いものも一部含まれています。また、資産担保証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、または、できなくなることが予想される場合には、資産担保証券の価格が大きく下落することもあります（債務不履行の場合、予定されていた利息および償還金が支払われないこともあります。）。

資産担保証券を売買しようとする際に、市場の流動性が著しく低下している場合があります。この場合、資産担保証券の価格が大きく変動することがあり、これに伴い当ファンドの基準価額が大きく乱高下することがあります。

デリバティブ取引のリスク

先物・スワップ取引等のデリバティブ取引を用いた投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による当ファンドおよびマザーファンドへの影響を低減するために用いられますが、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

パッシブ運用のリスク

当ファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネジャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

当ファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

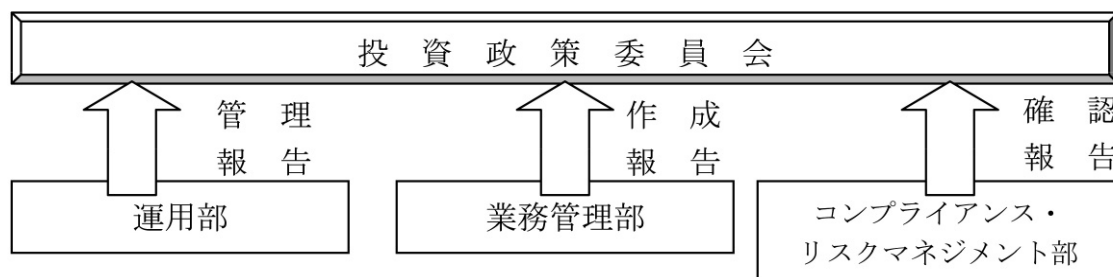
ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスク管理体制



運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは信託約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。

業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターン算出と要因分析を行います。

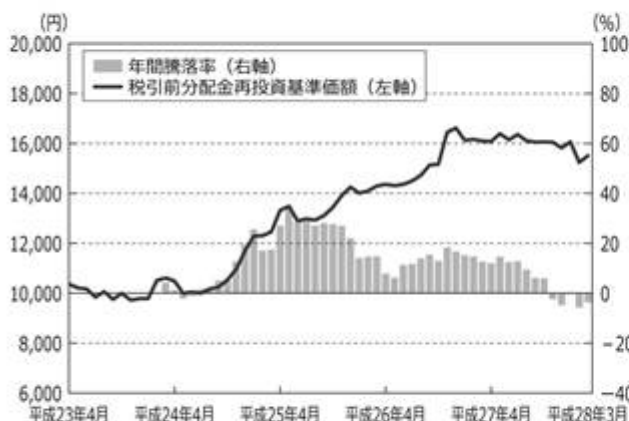
コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。

投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

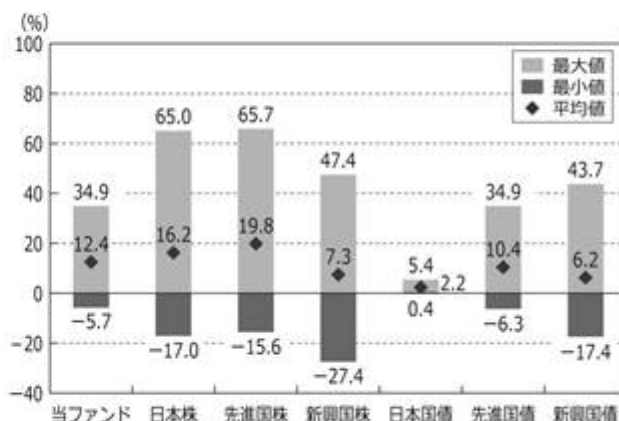
上記リスクに対する管理体制は平成28年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜参考情報＞代表的な資産クラスと騰落率の比較等

＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞



＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞



※当ファンドの騰落率は、月末における税引前の分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)を用いて計算しています。
 ※当ファンドの税引前の分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)の年間騰落率は、平成24年3月～平成28年3月の4年1ヶ月間、代表的な資産クラスを表す指数の年間騰落率は、平成23年4月～平成28年3月の5年間の各月末における直近1年前を対比して計算(1年未満の場合は年換算)しており、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※平均値・最大値・最小値は、同期間の各月末における年間騰落率の該当値を表示しています。
 ※代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。
 ※代表的な資産クラスを表す指数については、最終ページにてご確認ください。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

上記「ベンチマーク」をご覧ください。

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込み手数料は、ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料は、ありません。

(3)【信託報酬等】

当ファンドから支払われる信託報酬は、以下の合計額とします。

- ・日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とし、信託報酬率およびその配分については、下記の通りとします。

		報酬額（年率）	役務の内容
信託報酬率合計		0.2484%（税抜0.23%）	
配 分	委託会社	0.0972%（税抜0.09%）	委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.1080%（税抜0.10%）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	0.0432%（税抜0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託会社と受託会社との間の配分は別に定めます（信託約款第38条第2項）。

信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（信託約款第38条第3項）。委託会社および販売会社の報酬は当ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は当ファンドから受託会社に支弁されます。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します（信託約款第37条第1項）。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します（信託約款第37条第2項）。

上記に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含まず（信託約款第37条第3項）。

ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引、オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税
< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行われます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されます。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記の内容は、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合等には変更となることがあります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成28年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	31,006,563	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		236	0.00
純資産総額		31,006,327	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド)

(平成28年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	68,394,140,371	41.99
	イタリア	16,010,348,807	9.83
	フランス	15,967,888,568	9.80
	イギリス	12,524,141,439	7.69
	ドイツ	12,172,715,251	7.47
	スペイン	8,909,493,561	5.47
	ベルギー	4,336,771,683	2.66
	オランダ	4,026,212,057	2.47
	カナダ	3,313,517,568	2.03
	オーストラリア	2,914,409,390	1.79
	オーストリア	2,536,275,872	1.56
	メキシコ	1,567,119,804	0.96
	アイルランド	1,334,797,341	0.82
	デンマーク	1,084,764,450	0.67
	ポーランド	974,620,064	0.60
	フィンランド	973,687,432	0.60
	スウェーデン	812,401,419	0.50
	マレーシア	777,485,141	0.48
	南アフリカ	690,336,704	0.42
	シンガポール	636,225,234	0.39
ノルウェー	501,912,875	0.31	
スイス	398,286,649	0.25	
小計	160,857,551,680	98.76	
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,016,748,784	1.24
純資産総額		162,874,300,464	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年3月31日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド		13,608,323	2.2431	30,525,155	2.2785	31,006,563	100.00

（注1）投資有価証券は1銘柄です。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券		100.00
合計		100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

< 参考情報 >

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成28年3月31日現在）

順位	国/ 地域 名	種類	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2.000	2022/02/15	13,000,000	11,659	1,515,713,893	11,621	1,510,792,030	0.93
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1.375	2020/01/31	13,000,000	11,380	1,479,429,806	11,379	1,479,312,619	0.91
3	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2.000	2025/02/15	12,000,000	11,527	1,383,273,201	11,466	1,375,876,886	0.84
4	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2.000	2020/09/30	10,000,000	11,680	1,168,042,851	11,656	1,165,573,188	0.72
5	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	3.625	2021/02/15	9,000,000	12,541	1,128,685,136	12,512	1,126,068,706	0.69
6	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1.875	2017/09/30	9,800,000	11,468	1,123,842,600	11,459	1,122,937,104	0.69
7	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	8.000	2021/11/15	7,200,000	15,390	1,108,084,302	15,296	1,101,334,320	0.68
8	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	3.625	2020/02/15	8,800,000	12,357	1,087,410,677	12,353	1,087,023,960	0.67
9	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1.750	2022/05/15	9,500,000	11,470	1,089,610,529	11,428	1,085,639,122	0.67
10	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2.375	2020/12/31	9,000,000	11,860	1,067,361,300	11,844	1,065,931,390	0.65
11	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	3.625	2044/02/15	7,800,000	13,791	1,075,734,550	13,585	1,059,597,873	0.65
12	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2.250	2024/11/15	9,000,000	11,772	1,059,451,164	11,706	1,053,579,409	0.65
13	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	0.750	2017/06/30	9,000,000	11,275	1,014,789,319	11,277	1,014,911,013	0.62
14	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	2.500	2024/05/15	8,500,000	12,012	1,021,012,635	11,940	1,014,873,265	0.62
15	スペイン	国債 証券	SPANISH GOVERNMENT BOND	5.500	2017/07/30	7,400,000	13,773	1,019,176,994	13,711	1,014,634,475	0.62
16	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1.250	2019/04/30	8,900,000	11,371	1,011,977,953	11,374	1,012,328,951	0.62
17	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	0.625	2018/04/30	8,800,000	11,227	987,944,886	11,228	988,024,213	0.61

18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.750	2017/08/15	8,300,000	11,933	990,442,100	11,887	986,607,600	0.61
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	2018/09/30	8,500,000	11,427	971,323,009	11,417	970,422,696	0.60
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.250	2017/11/15	8,100,000	11,937	966,868,092	11,901	963,974,808	0.59
21	フランス	国債証券	FRENCH GOVERNMENT BOND	6.000	2025/10/25	4,800,000	19,483	935,176,062	19,632	942,346,315	0.58
22	イタリア	国債証券	ITALIAN GOVERNMENT BOND	5.000	2025/03/01	5,500,000	16,563	910,990,091	16,972	933,440,006	0.57
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.875	2017/04/30	8,200,000	11,297	926,322,899	11,292	925,962,548	0.57
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.125	2019/12/31	8,200,000	11,278	924,807,578	11,283	925,204,888	0.57
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.000	2019/09/30	8,200,000	11,248	922,312,843	11,260	923,329,216	0.57
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.750	2022/09/30	8,000,000	11,463	917,019,841	11,408	912,635,884	0.56
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2022/11/15	8,000,000	11,365	909,205,905	11,322	905,739,868	0.56
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.625	2020/11/15	7,500,000	11,979	898,417,359	11,961	897,056,748	0.55
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.500	2018/08/31	7,600,000	11,462	871,123,220	11,448	870,052,760	0.53
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2020/05/15	7,000,000	12,343	863,999,816	12,321	862,493,284	0.53
										投資比率：合計	19.23

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注3) 平成28年3月31日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		98.76
合計		98.76

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

(注2) 平成28年3月31日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当する事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期	(平成24年 2月20日)	分配付:	7,916,614	分配付:	1.0216
		分配落:	7,916,614	分配落:	1.0216
第2期	(平成25年 2月20日)	分配付:	18,606,292	分配付:	1.2547
		分配落:	18,606,292	分配落:	1.2547
第3期	(平成26年 2月20日)	分配付:	23,093,006	分配付:	1.4086
		分配落:	23,093,006	分配落:	1.4086

第4期	(平成27年 2月20日)	分配付： 分配落：	33,299,510 33,299,510	分配付： 分配落：	1.6110 1.6110
第5期	(平成28年 2月22日)	分配付： 分配落：	29,326,764 29,326,764	分配付： 分配落：	1.5261 1.5261
	平成27年 3月末日		32,902,876		1.6092
	4月末日		29,440,713		1.6082
	5月末日		29,732,266		1.6390
	6月末日		29,806,432		1.6142
	7月末日		30,576,070		1.6353
	8月末日		29,100,139		1.6105
	9月末日		29,044,914		1.6051
	10月末日		31,082,362		1.6062
	11月末日		30,100,393		1.6048
	12月末日		29,596,544		1.5819
	平成28年 1月末日		31,187,119		1.6060
	2月末日		29,272,745		1.5233
	3月末日		31,006,327		1.5501

【分配の推移】

	計算期間	一口当たりの分配金
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	0.0000円
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	0.0000円
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	0.0000円
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	0.0000円
第5期	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月22日	0.0000円

【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	2.2%
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	22.8%
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	12.3%
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	14.4%
第5期	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月22日	5.3%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
------	---------	---------	----------

第1期	自平成23年 3月15日 至平成24年 2月20日	7,804,559	55,539	7,749,020
第2期	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日	8,480,602	1,400,359	14,829,263
第3期	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日	5,074,599	3,509,879	16,393,983
第4期	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日	7,158,128	2,882,441	20,669,670
第5期	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月22日	4,942,750	6,395,785	19,216,635

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

（参考情報）運用実績

（平成28年3月31日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

<基準価額・純資産総額>

基準価額	15,501円
純資産総額	31百万円

分配の推移

計算期間	分配金
第1期（平成24年2月20日）	0円
第2期（平成25年2月20日）	0円
第3期（平成26年2月20日）	0円
第4期（平成27年2月20日）	0円
第5期（平成28年2月22日）	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり、税引前です。

主要な資産の状況

<銘柄別投資比率>

国/地域名	種類	銘柄名	利率	償還日	投資比率
1 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000%	2022/02/15	0.93%
2 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375%	2020/01/31	0.91%
3 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000%	2025/02/15	0.84%
4 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000%	2020/09/30	0.72%
5 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625%	2021/02/15	0.69%
6 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.875%	2017/09/30	0.69%
7 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8.000%	2021/11/15	0.68%
8 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.625%	2020/02/15	0.67%
9 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.750%	2022/05/15	0.67%
10 アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.375%	2020/12/31	0.65%

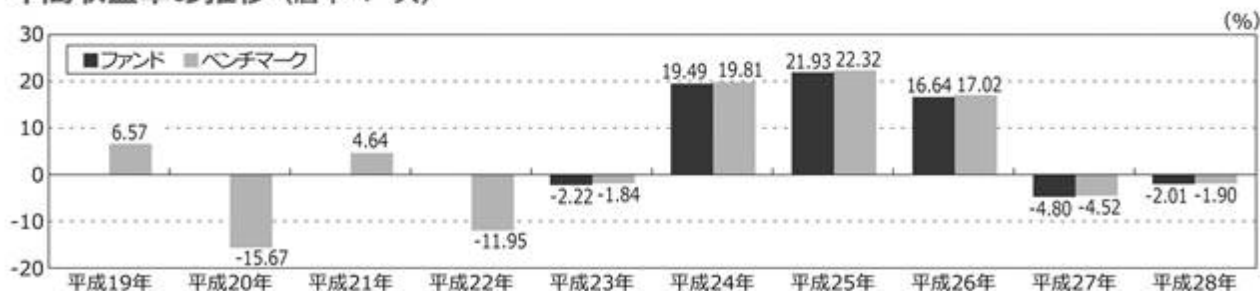
(注) 投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

<国/地域別投資比率>

国/地域名	種類	投資比率
1 アメリカ	国債証券	41.99%
2 イタリア	国債証券	9.83%
3 フランス	国債証券	9.80%
4 イギリス	国債証券	7.69%
5 ドイツ	国債証券	7.47%
6 スペイン	国債証券	5.47%
7 ベルギー	国債証券	2.66%
8 オランダ	国債証券	2.47%
9 カナダ	国債証券	2.03%
10 オーストラリア	国債証券	1.79%

(注) 投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10ヶ国/地域について記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※平成23年のファンドとベンチマークの収益率は設定時から12月末まで、平成28年は3月末までで算出しております。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- 1) 営業時間内において、いつでも、お申込日の翌営業日の基準価額にて申込取扱場所においてお申込みいただくことができます。ただし、お申込日が米国もしくは英国の取引所または銀行の休業日に当たる場合、または、フランスおよびドイツ両国の取引所または銀行の休業日の場合は、原則としてお申込みはできません。なお、この場合の申込みの受付は、販売会社の毎営業日の午後3時までとします。なお、この時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 2) お申込単位は、1口の整数倍とします。
- 3) 受益権の申込みを行う投資者は、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）第8条第1項に規定される契約に基づいて受益権の取得申込みを企図する者および同法第55条に規定される規約に基づいて受益権の取得申込みを企図する同法第2条第5項に定める連合会（同法第61条に基づき連合会が事務を委託した者を含みます。）に限る者となります。
なお、上記にかかわらず、ファンド設定のため、委託会社および販売会社が自己の資金をもって受益権を取得する場合があります。
- 4) ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、取得申込みを行います。その際、販売会社との間で、自動けいぞく投資約款にしたがった契約（以下「自動けいぞく投資契約」といいます。）を締結し、販売会社所定の申込書に届出印を捺印のうえ、申込金を払い込みます。（当ファンドは、自動けいぞく投資専用のファンドです。）
- 5) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよび既に受け付けた受益権の取得申込の受け付けを取り消すことができます（信託約款第11条第7項）。

2【換金（解約）手続等】

- 1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、一口単位をもって一部解約の実行を請求することができます（信託約款第44条第1項）。なお、一部解約の請求の受け付けは、営業日の午後3時までとし、この受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 2) 受益者が、上記1)の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします（信託約款第44条第2項）。
- 3) 上記1)および2)の規定にかかわらず、解約請求日が次のいずれかに該当する場合は、原則として受益権の一部解約の実行を受け付けないものとします（信託約款第44条第3項）。
米国もしくは英国の取引所または銀行の休業日
フランスおよびドイツ両国の取引所または銀行の休業日
解約請求日から当該解約請求日に係る一部解約金の支払開始日までの期間中（解約請求日および一部解約金の支払開始日を除きます。）の全日が米国もしくは英国の取引所または銀行の休業日にあたる場合、またはフランスおよびドイツの両国の取引所または銀行の休業日にあたる場合
- 4) 委託会社は、上記1)の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、上記1)の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます（信託約款第44条第4項）。
- 5) 上記4)の一部解約の価額は、解約請求日の翌営業日の基準価額とします。
- 6) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、上記1)による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよび既に受け付けた上記1)による一部解約の実行の請求を取り消すことができます（信託約款第44条第6項）。
- 7) 上記6)の規定により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記5)の規定に準じて計算された価額とします（信託約款第44条第7項）。

- 8) 解約価額は、販売会社又は委託会社においてご確認いただけます。ご照会方法の詳細については、下記 3 (1) 3) をご参照ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

1) 基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券及び信託約款第24条に定める借入公社債を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」)を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

*一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の前営業日の基準価額で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 証券会社、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の終値等で評価します。

2) 基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社でご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

(受付時間：原則として委託会社の毎営業日午前9時～午後5時)

ホームページアドレス：www.ssga.com

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限ですが、下記(5) 1) の事由により信託は終了する場合があります。

(4) 【計算期間】

1) 当ファンドの計算期間は、毎年2月21日から翌年2月20日までとすることを原則とします。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上記1)の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、ただし、最終計算期間の終了日は、下記(5)1)に定める信託期間の終了日とします(信託約款第35条第2項)。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

(a) 信託の終了

信託契約の解約(信託約款第45条)

(イ) 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、

この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます

- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 上記(ロ)および上記(ハ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの規定は委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(ロ)から(ニ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令(信託約款第46条第1項)

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い(信託約款第47条)

- (イ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記2)の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い(信託約款第48条)

- (イ) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- (ロ) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い(信託約款第49条)

- (イ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記2)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- (ロ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 信託約款の変更等(信託約款第50条)

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、上記(a)の事項(変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- (c) 上記(b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記(b)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 上記(b)から(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 上記各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- 3) 投資信託受益権の取扱いに関する契約の変更
委託会社と販売会社との間の投資信託受益権の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。ただし、期間満了の3ヵ月前までに当事者のいずれかにより意思表示があった場合は、当事者間の合意により変更することができます。その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対し通知を行う手配をしますが、必ずしもただちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。
- 4) 運用報告書の交付
毎決算時(毎年2月20日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。)および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
- 5) 反対受益者の受益権買取請求の不適用
上記1)(a) i に規定する信託契約の解約または上記2)に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記1)(a) i (ロ)に規定する投資信託の解約または上記2)(b)に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません(信託約款第51条)。
- 6) 公告
委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します(信託約款第53条)。

4 【受益者の権利等】

受益権

この信託契約締結当初の受益者は委託会社のみとします。なお、委託会社は確定拠出年金法第86条に規定する税制上の措置の対象外となります(信託約款第5条第1項)。追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、信託約款第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します(信託約款第5条第2項)。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません(信託約款第8条)。

収益分配金、償還金および一部解約金の請求権に関する内容および権利行使の手続

- 1) 受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます(信託約款第41条第1項)。
- 2) 償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます(信託約款第41条第2項)。

- 3) 一部解約金は、信託約款第44条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います(信託約款第41条第3項)。
- 4) 上記2)および3)に規定する償還金および一部解約金の支払いは、委託会社の指定する販売会社の営業所等において行うものとします(信託約款第41条第4項)。
- 5) 受益者が、信託終了による償還金については上記2)に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します(信託約款第42条)。

議決権、受益者集会に関する権利

受益権には、議決権、受益者集会に関する権利はありません。

帳簿閲覧謄写請求権

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成27年2月21日から平成28年2月22日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成27年 2月20日現在)	第5期 (平成28年 2月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	41,536
コール・ローン	44,273	905
親投資信託受益証券	33,297,667	29,325,006
流動資産合計	33,341,940	29,367,447
資産合計		
	33,341,940	29,367,447
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	6,868	6,547
未払委託者報酬	32,613	31,014
その他未払費用	2,949	3,122
流動負債合計	42,430	40,683
負債合計		
	42,430	40,683
純資産の部		
元本等		
元本	1 20,669,670	1 19,216,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,629,840	10,110,129
(分配準備積立金)	7,950,595	6,505,754
元本等合計	33,299,510	29,326,764
純資産合計	33,299,510	29,326,764
負債純資産合計	33,341,940	29,367,447

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第4期	第5期
	自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日	自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,032,717	1,561,765
営業収益合計	4,032,717	1,561,765
営業費用		
受託者報酬	12,423	13,059
委託者報酬	58,984	61,929
その他費用	2,949	3,122
営業費用合計	74,356	78,110
営業利益又は営業損失()	3,958,361	1,639,875
経常利益又は経常損失()	3,958,361	1,639,875
当期純利益又は当期純損失()	3,958,361	1,639,875
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	251,151	43,639
期首剰余金又は期首欠損金()	6,699,023	12,629,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,420,744	2,983,593
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,420,744	2,983,593
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,197,137	3,907,068
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,197,137	3,907,068
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	12,629,840	10,110,129

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 平成28年2月20日が休日のため、当計算期間は平成27年2月21日から平成28年2月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期 (平成27年 2月20日現在)	第5期 (平成28年 2月22日現在)
1 期首元本額	16,393,983円	20,669,670円
期中追加設定元本額	7,158,128円	4,942,750円
期中一部解約元本額	2,882,441円	6,395,785円
2 受益権の総数	20,669,670口	19,216,635口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期 自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日	第5期 自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月22日
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(866,361円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,840,849円)、収益調整金(4,679,245円)及び分配準備積立金(4,243,385円)より分配対象収益は12,629,840円(1万口当たり6,110円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(822,540円)、収益調整金(5,152,217円)及び分配準備積立金(5,683,214円)より分配対象収益は11,657,971円(1万口当たり6,066円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
----------------	---

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 (平成27年 2月20日現在)	第5期 (平成28年 2月22日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	第4期 (平成27年 2月20日現在)	第5期 (平成28年 2月22日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,780,298	1,514,242
合計	3,780,298	1,514,242

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期 自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日	第5期 自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月22日
該当する事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期 (平成27年 2月20日現在)	第5期 (平成28年 2月22日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6110円 (16,110円)	1.5261円 (15,261円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ステート・ストリート外国債券イン デックス・マザー・ファンド	13,076,343	29,325,006	
合計		13,076,343	29,325,006	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成27年 2月20日現在)	(平成28年 2月22日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		531,385,414	894,688,759
金銭信託			228,226,721
コール・ローン		182,629,528	4,970,649
国債証券		218,299,112,645	157,110,348,596
派生商品評価勘定		140,307	2,390,400
未収入金			705,397,652
未収利息		2,038,791,984	1,514,348,734
前払費用		81,036,047	28,008,805
流動資産合計		221,133,095,925	160,488,380,316
資産合計		221,133,095,925	160,488,380,316
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,469	427,200
未払解約金		130,134,012	1,699,257,258
流動負債合計		130,139,481	1,699,684,458
負債合計		130,139,481	1,699,684,458
純資産の部			
元本等			
元本	1	93,621,001,523	70,807,053,573
剰余金			
剰余金又は欠損金()		127,381,954,921	87,981,642,285
元本等合計		221,002,956,444	158,788,695,858
純資産合計		221,002,956,444	158,788,695,858
負債純資産合計		221,133,095,925	160,488,380,316

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
-------------------	--

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（平成27年 2月20日現在）	（平成28年 2月22日現在）
1 期首元本額	119,668,724,561円	93,621,001,523円
期中追加設定元本額	21,752,849,966円	15,970,215,085円
期中一部解約元本額	47,800,573,004円	38,784,163,035円
元本の内訳		
ファンド名		
ステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープン	5,536,083,723円	5,638,579,993円
ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープン	14,105,595円	13,076,343円
AMC /ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）	214,227,523円	61,405,248円
ステート・ストリート海外国債インデックス・ファンド 適格機関投資家限定	288,643,752円	279,991,019円
ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド / 為替ヘッジ付き（年金1）＜適格機関投資家限定＞	3,803,950,475円	1,492,168,040円
ステート・ストリート外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞	13,433,881,570円	8,960,328,412円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30A＜適格機関投資家限定＞	48,820,660円	26,395,685円

ステート・ストリート・バランス ファンドVA30B<適格機関投資家限定 >	6,907,498,028円	3,770,477,898円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA40A<適格機関投資家限定 >	308,138円	317,363円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA40B<適格機関投資家限定 >	47,228,497円	35,052,645円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA50A<適格機関投資家限定 >	8,611,473円	6,470,910円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA50B<適格機関投資家限定 >	13,085,050,806円	11,276,376,409円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンドVA1<適格機関投 資家限定>	707,266,542円	382,866,199円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA50C<適格機関投資家限定 >	34,018,550円	20,017,905円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA25A<適格機関投資家限定 >	7,877,102,251円	5,453,974,047円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA37.5A<適格機関投資家限 定>	2,211,370,553円	1,985,114,455円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA75A<適格機関投資家限定 >	69,961,667円	55,498,781円
ステート・ストリート4資産バランス 20VA<適格機関投資家限定>	920,331,570円	454,677,212円
ステート・ストリート4資産バランス 40VA<適格機関投資家限定>	3,278,850,278円	1,506,849,551円
ステート・ストリート4資産バランス 30VA<適格機関投資家限定>	1,559,416,021円	676,329,234円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA35A<適格機関投資家限定 >	5,738,637,479円	5,046,371,273円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA40C<適格機関投資家限定 >	730,048,672円	523,220,146円
ステート・ストリート世界4資産バ ランスVA45<適格機関投資家限 定>	1,271,117,991円	1,103,520,704円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンド(年金)<適格 機関投資家限定>	284,233,524円	288,454,006円
ステート・ストリート・グローバル 4資産30VA<適格機関投資家限 定>	120,490,691円	114,367,726円

ステート・ストリート・グローバル 4資産45VA<適格機関投資家限定>	73,674,165円	65,727,530円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンドVA2<適格機 関投資家限定>	398,062,916円	716,413,612円
ステート・ストリート4資産バラン ス30VA2<適格機関投資家限定>	79,842,636円	43,432,480円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA25B<適格機関投資 家限定>	960,695,424円	881,281,263円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA20A<適格機関投資 家限定>	11,957,808円	6,542,069円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA35B<適格機関投資 家限定>	9,050,616円	9,187,897円
ステート・ストリート・バランス ファンドVA50D<適格機関投資 家限定>	99,863円	104,299円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンドVA3<適格機 関投資家限定>	17,383,491,729円	12,829,440,380円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンドA<適格機関投 資家限定>	195,247,770円	341,665,536円
4資産インデックスバランスVA2 0<適格機関投資家限定>	1,576,831,575円	1,472,157,148円
ステート・ストリート世界分散ファ ンドVA25A<適格機関投資家限 定>	2,691,569,394円	2,477,695,241円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンドA/為替ヘッジ 付き<適格機関投資家限定>	922,836,213円	1,362,187,622円
4資産インデックスバランスVA5 0<適格機関投資家限定>	43,320,766円	38,772,789円
ステート・ストリート外国債券イン デックス・ファンド/為替ヘッジ付 きVA4<適格機関投資家限定>	58,399,546円	31,804,629円
Tadリスクバジェット型マルチ配 分戦略ファンド(ステイブル)年金 <適格機関投資家限定>	143,671,028円	1,966,382円
債券マルチ・ファクター戦略ファン ド(年金)<適格機関投資家限定>	752,455,128円	760,270,336円
フレックス資産配分戦略ファンド (年金)<適格機関投資家限定>	128,538,917円	円
フレックス資産配分戦略ファンド< 適格機関投資家限定>	円	596,092,651円
Tadリスクバジェット型マルチ配 分戦略ファンド(ステイブル)<適 格機関投資家限定>	円	410,505円

計	93,621,001,523円	70,807,053,573円
2 受益権の総数	93,621,001,523口	70,807,053,573口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、保有外貨建資産の売却代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払い目的に関連して利用している為替予約取引があり、為替変動リスク等の市場リスク及びカウンターパーティーリスク等の信用リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	(平成27年 2月20日現在)	(平成28年 2月22日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左

2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	(平成27年 2月20日現在)	(平成28年 2月22日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	11,339,579,671	68,571,597
合計	11,339,579,671	68,571,597

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までを指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：円)

	(平成27年 2月20日現在)
--	-----------------

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	8,791,650		8,786,181	5,469
	売建 マレーシア・リングgit	8,791,650		8,651,343	140,307
	合 計	17,583,300		17,437,524	134,838

(単位：円)

区 分	種 類	(平成28年 2月22日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	790,585,000		789,880,000	705,000
	オーストラリア・ドル	8,050,300		8,076,000	25,700
	イギリス・ポンド	80,830,000		80,655,000	175,000
	メキシコ・ペソ	33,841,500		33,990,000	148,500
	ポーランド・ズロチ	54,245,000		54,473,000	228,000
	ユーロ	615,749,400		614,264,000	1,485,400
	合 計	1,583,301,200		1,581,338,000	1,963,200

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日	自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月22日
該当する事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成27年 2月20日現在)	(平成28年 2月22日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3606円 (23,606円)	2.2426円 (22,426円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B 5.25% 29/02/15	500,000	687,990.00	
		US TREASURY N/B 4.25% 17/11/15	8,100,000	8,580,654.00	
		US TREASURY N/B 4.5% 36/02/15	1,000,000	1,382,310.00	
		US TREASURY N/B 4.5% 17/05/15	5,800,000	6,069,584.00	
		US TREASURY N/B 6.25% 30/05/15	1,700,000	2,596,954.00	
		US TREASURY N/B 3.125% 17/01/31	3,000,000	3,070,320.00	
		US TREASURY N/B 0.875% 17/02/28	1,300,000	1,303,302.00	
		US TREASURY N/B 3.25% 17/03/31	6,800,000	6,994,208.00	
		US TREASURY N/B 0.875% 17/04/30	8,200,000	8,220,828.00	
		US TREASURY N/B 0.625% 17/05/31	7,000,000	6,994,540.00	
		US TREASURY N/B 0.75% 17/06/30	9,000,000	9,005,940.00	
		US TREASURY N/B 1.875% 17/08/31	7,500,000	7,628,025.00	
		US TREASURY N/B 0.625% 17/08/31	6,500,000	6,489,340.00	
		US TREASURY N/B 1.875% 17/09/30	9,800,000	9,973,754.00	
		US TREASURY N/B 0.625% 17/09/30	6,000,000	5,987,820.00	
		US TREASURY N/B 1.875% 17/10/31	6,000,000	6,110,880.00	
		US TREASURY N/B 0.75% 17/12/31	5,500,000	5,498,515.00	
		US TREASURY N/B 2.625% 18/01/31	6,000,000	6,212,820.00	
		US TREASURY N/B 0.75% 18/03/31	6,200,000	6,198,078.00	
		US TREASURY N/B 2.625% 18/04/30	5,000,000	5,198,450.00	
		US TREASURY N/B 0.625% 18/04/30	8,800,000	8,767,704.00	
		US TREASURY N/B 2.375% 18/05/31	2,500,000	2,588,175.00	
		US TREASURY N/B 2.375% 18/06/30	3,000,000	3,112,260.00	
		US TREASURY N/B 2.25% 18/07/31	2,000,000	2,069,620.00	
		US TREASURY N/B 1.5% 18/08/31	7,600,000	7,730,948.00	
		US TREASURY N/B 1.375% 18/09/30	8,500,000	8,620,190.00	
		US TREASURY N/B 1.75% 18/10/31	2,500,000	2,560,150.00	
		US TREASURY N/B 3.75% 18/11/15	4,000,000	4,312,960.00	
		US TREASURY N/B 1.375% 18/11/30	5,000,000	5,068,150.00	
		US TREASURY N/B 1.25% 18/11/30	5,200,000	5,253,820.00	
		US TREASURY N/B 1.375% 18/12/31	6,000,000	6,080,400.00	
		US TREASURY N/B 2.75% 19/02/15	7,000,000	7,374,640.00	
		US TREASURY N/B 1.5% 19/03/31	5,000,000	5,084,400.00	
		US TREASURY N/B 1.25% 19/04/30	8,900,000	8,980,990.00	
		US TREASURY N/B 3.125% 19/05/15	7,000,000	7,480,690.00	
		US TREASURY N/B 3.625% 19/08/15	3,500,000	3,810,625.00	
		US TREASURY N/B 1.0% 19/09/30	8,200,000	8,185,240.00	
		US TREASURY N/B 1.25% 19/10/31	7,000,000	7,047,040.00	
		US TREASURY N/B 1.0% 19/11/30	4,500,000	4,486,275.00	
		US TREASURY N/B 1.125% 19/12/31	8,200,000	8,207,380.00	
US TREASURY N/B 1.375% 20/01/31	13,000,000	13,129,480.00			
US TREASURY N/B 3.625% 20/02/15	8,800,000	9,650,432.00			

US TREASURY N/B 1.25% 20/02/29	5,000,000	5,022,650.00	
US TREASURY N/B 1.125% 20/03/31	4,900,000	4,896,766.00	
US TREASURY N/B 3.5% 20/05/15	7,000,000	7,667,730.00	
US TREASURY N/B 2.625% 20/08/15	6,900,000	7,324,764.00	
US TREASURY N/B 2.0% 20/09/30	2,000,000	2,070,080.00	
US TREASURY N/B 2.625% 20/11/15	7,500,000	7,973,175.00	
US TREASURY N/B 2.0% 20/11/30	6,400,000	6,622,272.00	
US TREASURY N/B 2.375% 20/12/31	9,000,000	9,472,500.00	
US TREASURY N/B 3.625% 21/02/15	9,000,000	10,016,730.00	
US TREASURY N/B 2.0% 21/02/28	1,000,000	1,035,390.00	
US TREASURY N/B 2.25% 21/03/31	5,500,000	5,761,030.00	
US TREASURY N/B 3.125% 21/05/15	5,500,000	6,000,170.00	
US TREASURY N/B 2.0% 21/05/31	5,500,000	5,691,840.00	
US TREASURY N/B 2.125% 21/08/15	7,000,000	7,289,590.00	
US TREASURY N/B 2.0% 21/11/15	7,000,000	7,238,980.00	
US TREASURY N/B 2.0% 22/02/15	13,000,000	13,451,490.00	
US TREASURY N/B 1.75% 22/05/15	9,500,000	9,669,955.00	
US TREASURY N/B 1.625% 22/08/15	6,000,000	6,055,800.00	
US TREASURY N/B 1.75% 22/09/30	4,000,000	4,064,360.00	
US TREASURY N/B 1.625% 22/11/15	4,000,000	4,035,000.00	
US TREASURY N/B 2.0% 23/02/15	5,000,000	5,164,250.00	
US TREASURY N/B 1.75% 23/05/15	4,000,000	4,058,120.00	
US TREASURY N/B 2.5% 23/08/15	2,300,000	2,455,618.00	
US TREASURY N/B 2.75% 23/11/15	5,700,000	6,191,169.00	
US TREASURY N/B 2.75% 24/02/15	3,000,000	3,257,460.00	
US TREASURY N/B 2.5% 24/05/15	8,500,000	9,061,170.00	
US TREASURY N/B 2.25% 24/11/15	12,000,000	12,536,760.00	
US TREASURY N/B 2.0% 25/02/15	12,000,000	12,276,120.00	
US TREASURY N/B 2.125% 25/05/15	4,700,000	4,854,207.00	
US TREASURY N/B 2.0% 25/08/15	7,000,000	7,152,040.00	
US TREASURY N/B 5.5% 28/08/15	1,000,000	1,395,040.00	
US TREASURY N/B 4.5% 38/05/15	2,500,000	3,462,500.00	
US TREASURY N/B 3.5% 39/02/15	1,200,000	1,439,388.00	
US TREASURY N/B 4.375% 39/11/15	500,000	678,320.00	
US TREASURY N/B 3.875% 40/08/15	2,400,000	3,031,872.00	
US TREASURY N/B 4.25% 40/11/15	2,500,000	3,335,850.00	
US TREASURY N/B 4.75% 41/02/15	2,000,000	2,865,080.00	
US TREASURY N/B 4.375% 41/05/15	1,900,000	2,587,192.00	
US TREASURY N/B 3.75% 41/08/15	2,800,000	3,480,764.00	
US TREASURY N/B 3.125% 41/11/15	1,500,000	1,681,755.00	
US TREASURY N/B 3.125% 42/02/15	2,000,000	2,242,340.00	
US TREASURY N/B 3.0% 42/05/15	500,000	546,990.00	
US TREASURY N/B 2.75% 42/08/15	2,200,000	2,287,494.00	
US TREASURY N/B 2.75% 42/11/15	2,400,000	2,491,224.00	
US TREASURY N/B 3.125% 43/02/15	6,500,000	7,247,760.00	
US TREASURY N/B 2.875% 43/05/15	5,000,000	5,307,800.00	
US TREASURY N/B 3.625% 43/08/15	4,800,000	5,879,232.00	
US TREASURY N/B 3.625% 44/02/15	7,800,000	9,546,810.00	

	US TREASURY N/B 3.375% 44/05/15	5,000,000	5,835,750.00	
	US TREASURY N/B 3.125% 44/08/15	5,000,000	5,562,500.00	
	US TREASURY N/B 3.0% 44/11/15	3,300,000	3,578,817.00	
	US TREASURY N/B 2.5% 45/02/15	5,600,000	5,478,368.00	
	US TREASURY N/B 3.0% 45/11/15	1,000,000	1,084,060.00	
	US TREASURY N/B 3.875% 18/05/15	4,000,000	4,273,600.00	
	US TREASURY N/B 4.375% 38/02/15	1,100,000	1,498,145.00	
	US TREASURY N/B 4.625% 17/02/15	7,600,000	7,896,020.00	
	US TREASURY N/B 4.75% 17/08/15	8,300,000	8,789,866.00	
	US TREASURY N/B 5.0% 37/05/15	1,000,000	1,474,730.00	
	US TREASURY N/B 6.0% 26/02/15	1,000,000	1,388,160.00	
	US TREASURY N/B 8.125% 19/08/15	6,000,000	7,458,780.00	
	US TREASURY N/B 8.75% 17/05/15	5,000,000	5,492,600.00	
	US TREASURY N/B 8.875% 19/02/15	650,000	803,133.50	
	US TREASURY N/B 6.5% 26/11/15	1,000,000	1,457,340.00	
	US TREASURY N/B 3.5% 18/02/15	5,500,000	5,792,820.00	
	US TREASURY N/B 4.0% 18/08/15	4,500,000	4,857,525.00	
	US TREASURY N/B 5.375% 31/02/15	1,500,000	2,153,325.00	
	US TREASURY N/B 6.125% 27/11/15	1,000,000	1,447,110.00	
	US TREASURY N/B 6.25% 23/08/15	2,000,000	2,665,320.00	
	US TREASURY N/B 8.0% 21/11/15	7,200,000	9,833,904.00	
アメリカ・ドル	小計	563,750,000	600,502,351.50 (67,766,690,366)	
カナダ・ドル	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 19/06/01	4,300,000	4,756,230.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 21/06/01	1,800,000	2,044,962.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 29/06/01	1,300,000	1,960,374.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4.0% 17/06/01	4,550,000	4,754,340.50	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 20/06/01	2,000,000	2,253,220.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 16/09/01	1,500,000	1,517,730.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 17/03/01	2,000,000	2,021,060.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 22/06/01	800,000	896,584.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 23/06/01	1,100,000	1,146,299.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.5% 24/06/01	1,700,000	1,900,668.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 45/12/01	2,450,000	3,328,325.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 64/12/01	100,000	126,982.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 18/06/01	3,800,000	4,125,812.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 33/06/01	1,300,000	2,074,579.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 4.0% 41/06/01	1,550,000	2,189,158.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 5.0% 37/06/01	1,100,000	1,695,518.00	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND 8.0% 27/06/01	1,400,000	2,376,850.00	
カナダ・ドル	小計	32,750,000	39,168,691.50 (3,206,740,773)	

オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 17/07/21	1,200,000	1,239,649.20	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 5.5% 18/01/21	2,300,000	2,458,090.50	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 18/10/21	1,500,000	1,557,352.50	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 20/04/15	2,400,000	2,652,338.40	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 22/07/15	1,650,000	2,003,241.90	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 5.5% 23/04/21	1,900,000	2,309,007.30	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 2.75% 24/04/21	2,800,000	2,887,645.60	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 25/04/21	3,000,000	3,213,213.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 26/04/21	1,400,000	1,627,789.80	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 27/04/21	1,400,000	1,705,085.20	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 29/04/21	1,450,000	1,543,037.80	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 33/04/21	1,400,000	1,711,635.80	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 39/06/21	600,000	617,036.40	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 37/04/21	1,100,000	1,223,143.90	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 5.25% 19/03/15	2,900,000	3,198,627.50	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 21/05/15	1,400,000	1,658,209.00	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 6.0% 17/02/15	3,350,000	3,483,118.95		
オーストラリア・ドル 小計		31,750,000	35,088,222.75 (2,834,075,751)	
イギリス・ポンド	UK GILT BOND 4.25% 49/12/07	1,500,000	2,215,425.00	
	UK GILT BOND 4.5% 19/03/07	4,200,000	4,718,200.20	
	UK GILT BOND 4.5% 42/12/07	3,000,000	4,345,011.00	
	UK GILT BOND 3.75% 19/09/07	3,900,000	4,342,544.70	
	UK GILT BOND 8.0% 21/06/07	1,400,000	1,921,745.00	
	UK GILT BOND 3.75% 21/09/07	2,100,000	2,429,246.40	
	UK GILT BOND 4.5% 34/09/07	2,000,000	2,746,786.00	
	UK GILT BOND 4.25% 39/09/07	1,600,000	2,183,812.80	
	UK GILT BOND 4.0% 60/01/22	1,800,000	2,740,042.80	
	UK GILT BOND 5.0% 25/03/07	2,800,000	3,686,331.60	
	UK GILT BOND 8.75% 17/08/25	1,500,000	1,692,768.00	
	UK GILT BOND 1.25% 18/07/22	800,000	815,722.40	
	UK GILT BOND 2.25% 23/09/07	2,100,000	2,262,829.80	
	UK GILT BOND 4.25% 40/12/07	1,500,000	2,067,085.50	
	UK GILT BOND 3.75% 52/07/22	1,500,000	2,073,933.00	
	UK GILT BOND 4.25% 36/03/07	2,000,000	2,684,902.00	
	UK GILT BOND 4.75% 30/12/07	1,000,000	1,379,683.00	
	UK GILT BOND 5.0% 18/03/07	2,600,000	2,851,495.40	
	UK GILT BOND 6.0% 28/12/07	1,000,000	1,508,382.00	
	UK GILT BOND 1.75% 22/09/07	2,000,000	2,090,262.00	
	UK GILT BOND 2.75% 24/09/07	2,000,000	2,233,890.00	
	UK GILT BOND 3.5% 68/07/22	900,000	1,277,613.90	
	UK GILT BOND 3.25% 44/01/22	3,200,000	3,819,945.60	
	UK GILT BOND 4.0% 22/03/07	1,700,000	2,011,118.70	
	UK GILT BOND 3.75% 20/09/07	2,600,000	2,958,066.80	
	UK GILT BOND 4.25% 46/12/07	2,000,000	2,878,914.00	
	UK GILT BOND 4.25% 32/06/07	1,100,000	1,450,874.70	
	UK GILT BOND 4.25% 27/12/07	1,100,000	1,415,485.50	
UK GILT BOND 4.25% 55/12/07	1,750,000	2,722,569.50		

	UK GILT BOND 4.75% 38/12/07	1,500,000	2,179,524.00	
	UK GILT BOND 4.75% 20/03/07	3,200,000	3,730,118.40	
イギリス・ポンド 小計		61,350,000	77,434,329.70 (12,491,706,067)	
スイス・フラン	SWITZERLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 16/03/12	1,000,000	1,001,719.00	
	SWITZERLAND GOVERNMENT BOND 4.0% 23/02/11	550,000	731,623.75	
	SWITZERLAND GOVERNMENT BOND 3.0% 18/01/08	1,200,000	1,292,166.00	
	SWITZERLAND GOVERNMENT BOND 4.0% 28/04/08	920,000	1,397,898.60	
スイス・フラン 小計		3,670,000	4,423,407.35 (503,560,692)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.75% 16/09/01	450,000	457,020.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.375% 17/04/01	1,300,000	1,321,450.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.875% 30/09/01	690,000	722,726.70	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.375% 33/09/01	200,000	223,298.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 2.75% 42/04/01	500,000	512,775.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.125% 22/09/01	950,000	1,021,250.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.25% 20/09/01	2,100,000	2,254,350.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT BOND 3.5% 27/03/01	1,120,000	1,251,600.00	
シンガポール・ドル 小計		7,310,000	7,764,469.70 (623,253,982)	
マレーシア・リンギット	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 3.502% 27/05/31	3,500,000	3,269,563.50	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 4.262% 16/09/15	1,200,000	1,212,980.40	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 3.814% 17/02/15	9,500,000	9,604,614.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 3.58% 18/09/28	1,300,000	1,309,100.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 4.378% 19/11/29	3,500,000	3,610,250.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 3.418% 22/08/15	2,100,000	2,055,900.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 3.48% 23/03/15	1,500,000	1,458,841.50	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 3.955% 25/09/15	500,000	501,176.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 4.498% 30/04/15	1,800,000	1,854,750.60	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 4.127% 32/04/15	3,000,000	2,904,420.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT BOND 4.935% 43/09/30	750,000	774,704.25	
マレーシア・リンギット 小計		28,650,000	28,556,300.25 (764,452,157)	
スウェーデン・クローナ	SWEDISH GOVERNMENT BOND 4.25% 19/03/12	12,000,000	13,729,956.00	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND 3.0% 16/07/12	6,500,000	6,589,024.00	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND 3.5% 22/06/01	7,400,000	8,959,883.00	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND 1.5% 23/11/13	3,500,000	3,820,453.00	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND 3.5% 39/03/30	8,200,000	11,232,196.00	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND 5.0% 20/12/01	11,700,000	14,568,840.00	
スウェーデン・クローナ 小計		49,300,000	58,900,352.00 (785,730,695)	
ノルウェー・クローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 19/05/22	6,200,000	6,980,890.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 21/05/25	3,500,000	4,020,747.50	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 3.0% 24/03/14	4,200,000	4,780,314.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 1.75% 25/03/13	3,000,000	3,111,840.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 2.0% 23/05/24	7,500,000	7,967,512.50	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 17/05/19	7,500,000	7,839,375.00	

ノルウェー・クローネ 小計		31,900,000	34,700,679.00 (456,660,935)	
デンマーク・クローネ	DANISH GOVERNMENT BOND 4.0% 19/11/15	6,400,000	7,415,052.80	
	DANISH GOVERNMENT BOND 4.0% 17/11/15	3,000,000	3,231,069.00	
	DANISH GOVERNMENT BOND 7.0% 24/11/10	3,000,000	4,746,825.00	
	DANISH GOVERNMENT BOND 3.0% 21/11/15	15,500,000	18,202,053.00	
	DANISH GOVERNMENT BOND 1.5% 23/11/15	5,000,000	5,487,900.00	
	DANISH GOVERNMENT BOND 4.5% 39/11/15	11,500,000	19,939,723.50	
デンマーク・クローネ 小計		44,400,000	59,022,623.30 (991,580,071)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN GOVERNMENT BOND 7.75% 17/12/14	22,000,000	23,313,928.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 8.5% 18/12/13	26,000,000	28,392,182.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 8.0% 20/06/11	38,000,000	41,734,108.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 6.5% 21/06/10	26,000,000	27,014,416.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 10.0% 24/12/05	31,500,000	40,149,994.50	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 7.5% 27/06/03	14,000,000	15,437,044.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 8.5% 29/05/31	11,000,000	13,104,806.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 10.0% 36/11/20	10,000,000	13,646,980.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 8.5% 38/11/18	11,000,000	13,235,750.00	
	MEXICAN GOVERNMENT BOND 7.75% 42/11/13	14,500,000	16,231,488.50	
メキシコ・ペソ 小計		204,000,000	232,260,697.00 (1,437,693,714)	
ポーランド・ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND 5.0% 16/04/25	2,000,000	2,012,200.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 18/07/25	500,000	512,300.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.25% 20/10/25	1,150,000	1,312,495.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.75% 21/10/25	2,000,000	2,365,600.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 4.0% 23/10/25	2,900,000	3,174,775.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 3.25% 25/07/25	1,900,000	1,970,623.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.75% 29/04/25	2,600,000	3,299,660.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.25% 17/10/25	8,500,000	9,039,027.50	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.5% 19/10/25	2,800,000	3,169,488.00	
POLAND GOVERNMENT BOND 5.75% 22/09/23	3,000,000	3,603,030.00		
ポーランド・ズロチ 小計		27,350,000	30,459,198.50 (873,569,812)	

南アフリカ・ランド	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 8.25% 17/09/15	4,500,000	4,511,047.50	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 7.25% 20/01/15	3,000,000	2,862,630.00	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 6.75% 21/03/31	22,000,000	20,134,400.00	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 10.5% 26/12/21	22,000,000	23,982,024.00	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 7.0% 31/02/28	8,500,000	6,761,240.00	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 6.25% 36/03/31	10,000,000	6,954,800.00	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 6.5% 41/02/28	28,000,000	19,355,000.00	
	SOUTH AFRICAN GOVERNMENT BOND 8.75% 48/02/28	7,200,000	6,373,728.00	
南アフリカ・ランド 小計		105,200,000	90,934,869.50 (666,552,593)	
ユーロ	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.95% 19/06/18	1,300,000	1,399,931.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.65% 22/04/20	1,200,000	1,474,648.80	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.4% 22/11/22	800,000	981,508.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.75% 23/10/20	500,000	559,992.50	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 1.65% 24/10/21	600,000	667,441.80	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 4.85% 26/03/15	800,000	1,138,384.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.15% 44/06/20	530,000	761,251.72	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.8% 62/01/26	550,000	983,175.05	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.5% 21/09/15	1,300,000	1,564,368.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 3.9% 20/07/15	1,500,000	1,777,111.50	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 4.15% 37/03/15	1,300,000	2,020,033.60	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 4.3% 17/09/15	800,000	860,048.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 4.35% 19/03/15	1,600,000	1,831,840.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 6.25% 27/07/15	800,000	1,292,144.00	
	AUSTRIA GOVERNMENT BOND 4.65% 18/01/15	2,350,000	2,580,102.60	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.5% 17/06/28	400,000	421,250.80	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 1.25% 18/06/22	1,000,000	1,039,332.00	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 21/09/28	1,400,000	1,742,536.60	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 22/09/28	1,500,000	1,916,049.00	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.25% 23/06/22	1,500,000	1,728,580.50	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 2.6% 24/06/22	2,000,000	2,369,080.00	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 0.8% 25/06/22	900,000	921,535.20	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.5% 26/03/28	1,200,000	1,663,100.40	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.0% 32/03/28	1,100,000	1,565,564	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.25% 41/03/28	1,470,000	2,341,871.70	
	BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.75% 45/06/22	720,000	1,093,540.32	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 3.75% 20/09/28	2,400,000	2,842,113.60		
BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.0% 17/03/28	250,000	262,129.25		
BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.0% 18/03/28	2,100,000	2,295,938.40		
BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.0% 19/03/28	1,300,000	1,476,819.50		

BELGIUM GOVERNMENT BOND 4.0% 22/03/28	1,500,000	1,870,020.00	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 5.5% 17/09/28	800,000	876,126.40	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 5.5% 28/03/28	1,200,000	1,849,669.20	
BELGIUM GOVERNMENT BOND 5.0% 35/03/28	2,450,000	4,015,456.90	
FINNISH GOVERNMENT BOND 3.875% 17/09/15	500,000	534,252.00	
FINNISH GOVERNMENT BOND 4.375% 19/07/04	900,000	1,043,699.40	
FINNISH GOVERNMENT BOND 1.125% 18/09/15	400,000	415,973.20	
FINNISH GOVERNMENT BOND 3.375% 20/04/15	1,500,000	1,726,485.00	
FINNISH GOVERNMENT BOND 3.5% 21/04/15	600,000	713,223.00	
FINNISH GOVERNMENT BOND 1.5% 23/04/15	700,000	768,453.00	
FINNISH GOVERNMENT BOND 2.75% 28/07/04	420,000	518,620.20	
FINNISH GOVERNMENT BOND 2.625% 42/07/04	600,000	801,181.20	
FINNISH GOVERNMENT BOND 4.0% 25/07/04	1,150,000	1,528,017.65	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.5% 41/04/25	2,600,000	4,282,062.20	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.0% 60/04/25	500,000	844,814.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 18/11/25	3,400,000	3,526,769.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.75% 19/10/25	4,200,000	4,825,392.60	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.5% 20/04/25	5,500,000	6,363,450.50	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.0% 22/04/25	4,000,000	4,742,528.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.25% 22/10/25	2,000,000	2,290,682.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.75% 23/05/25	2,000,000	2,232,308.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.25% 24/05/25	3,000,000	3,477,885.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 0.5% 25/05/25	1,500,000	1,503,000.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.5% 26/04/25	4,000,000	5,146,400.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.75% 27/10/25	2,100,000	2,558,854.20	
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 30/05/25	800,000	958,280.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.25% 17/10/25	5,000,000	5,392,400.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.25% 19/04/25	3,700,000	4,239,315.70	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 21/10/25	4,000,000	4,753,448.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.75% 21/04/25	5,000,000	6,010,650.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.75% 17/04/25	1,000,000	1,049,270.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.0% 18/04/25	5,400,000	5,918,913.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.25% 18/10/25	4,800,000	5,395,392.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.75% 35/04/25	2,800,000	4,468,984.80	
FRENCH GOVERNMENT BOND 5.5% 29/04/25	3,200,000	5,035,625.60	
FRENCH GOVERNMENT BOND 5.75% 32/10/25	2,500,000	4,265,990.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 6.0% 25/10/25	4,200,000	6,407,452.80	
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 45/05/25	2,000,000	2,795,120.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.0% 38/10/25	2,000,000	3,012,064.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 8.5% 23/04/25	1,200,000	1,923,452.40	
FRENCH GOVERNMENT BOND 8.5% 19/10/25	3,800,000	5,034,213.40	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.0% 55/04/25	2,500,000	4,157,375.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 20/10/25	3,500,000	3,940,188.00	
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.25% 23/10/25	3,500,000	4,585,199.50	
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.75% 17/02/25	200,000	204,404.60	
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 17/07/25	1,500,000	1,530,750.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 0.5% 25/02/15	3,000,000	3,112,281.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.0% 25/08/15	500,000	540,883.50	

GERMAN GOVERNMENT BOND 0.5% 17/10/13	2,000,000	2,033,496.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 0.25% 18/04/13	1,900,000	1,931,439.30	
GERMAN GOVERNMENT BOND 3.5% 19/07/04	5,900,000	6,695,355.40	
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.5% 21/01/04	3,600,000	4,109,457.60	
GERMAN GOVERNMENT BOND 3.25% 42/07/04	1,500,000	2,354,833.50	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.0% 18/01/04	4,000,000	4,339,192.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.25% 17/07/04	2,800,000	2,982,198.80	
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.5% 46/08/15	700,000	997,786.30	
GERMAN GOVERNMENT BOND 3.0% 20/07/04	5,000,000	5,751,900.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.25% 20/09/04	600,000	672,947.40	
GERMAN GOVERNMENT BOND 3.25% 21/07/04	400,000	477,561.60	
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.25% 21/09/04	2,000,000	2,287,830.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.0% 22/01/04	2,100,000	2,381,654.10	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.75% 22/07/04	1,500,000	1,690,926.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.5% 22/09/04	2,000,000	2,227,444.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.5% 23/02/15	700,000	782,452.30	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.5% 23/05/15	2,300,000	2,576,885.50	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.5% 24/05/15	1,500,000	1,690,459.50	
GERMAN GOVERNMENT BOND 1.0% 24/08/15	2,500,000	2,712,577.50	
GERMAN GOVERNMENT BOND 2.5% 44/07/04	1,850,000	2,609,282.55	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.75% 28/07/04	1,000,000	1,537,029.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 5.625% 28/01/04	1,300,000	2,108,957.50	
GERMAN GOVERNMENT BOND 3.25% 20/01/04	3,400,000	3,890,779.80	
GERMAN GOVERNMENT BOND 3.75% 19/01/04	4,800,000	5,388,393.60	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.0% 37/01/04	1,700,000	2,754,338.30	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.25% 18/07/04	4,000,000	4,453,820.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.25% 39/07/04	1,700,000	2,947,585.80	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.75% 34/07/04	1,800,000	3,076,894.80	
GERMAN GOVERNMENT BOND 4.75% 40/07/04	1,500,000	2,804,037.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 5.5% 31/01/04	1,500,000	2,571,135.00	
GERMAN GOVERNMENT BOND 6.25% 24/01/04	2,400,000	3,607,195.20	
GERMAN GOVERNMENT BOND 6.25% 30/01/04	700,000	1,252,521.90	
GERMAN GOVERNMENT BOND 6.5% 27/07/04	1,500,000	2,552,559.00	
IRISH GOVERNMENT BOND 5.4% 25/03/13	2,000,000	2,791,462.00	
IRISH GOVERNMENT BOND 4.6% 16/04/18	600,000	604,436.40	
IRISH GOVERNMENT BOND 4.4% 19/06/18	900,000	1,032,526.80	
IRISH GOVERNMENT BOND 4.5% 18/10/18	900,000	1,010,395.80	
IRISH GOVERNMENT BOND 3.9% 23/03/20	200,000	248,477.80	
IRISH GOVERNMENT BOND 2.0% 45/02/18	530,000	547,974.95	
IRISH GOVERNMENT BOND 2.4% 30/05/15	550,000	627,348.70	
IRISH GOVERNMENT BOND 3.4% 24/03/18	950,000	1,154,086.60	
IRISH GOVERNMENT BOND 4.5% 20/04/18	2,000,000	2,373,462.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.0% 37/02/01	2,500,000	3,146,715.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 20/02/01	2,500,000	2,906,182.50	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 18/02/01	4,800,000	5,212,910.40	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 18/08/01	4,200,000	4,648,694.40	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 21/09/01	3,800,000	4,626,196.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.0% 34/08/01	2,000,000	2,821,100.00	

ITALIAN GOVERNMENT BOND 7.25% 26/11/01	1,200,000	1,850,180.40	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 26/03/01	1,000,000	1,269,983.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 9.0% 23/11/01	1,700,000	2,666,195.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 21/08/01	2,200,000	2,557,313.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 19/02/01	5,000,000	5,598,925.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.0% 39/08/01	1,700,000	2,452,263.60	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.25% 17/08/01	4,000,000	4,301,140.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.25% 29/11/01	4,000,000	5,579,920.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.75% 33/02/01	2,400,000	3,612,403.20	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 6.0% 31/05/01	3,750,000	5,650,530.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 6.5% 27/11/01	2,800,000	4,170,112.80	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 17/05/01	4,400,000	4,647,517.60	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 3.5% 18/06/01	1,100,000	1,185,584.40	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 19/03/01	5,000,000	5,649,390.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 20/03/01	3,100,000	3,579,876.90	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.0% 20/09/01	3,200,000	3,704,371.20	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 3.75% 21/03/01	4,100,000	4,736,914.50	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.0% 22/03/01	3,000,000	3,728,598.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.5% 22/09/01	2,500,000	3,213,260.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.5% 22/11/01	3,400,000	4,381,097.20	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 23/08/01	2,600,000	3,265,938.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 24/03/01	2,900,000	3,601,672.40	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.0% 25/03/01	5,500,000	7,133,830.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 28/09/01	1,400,000	1,849,589.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 5.0% 40/09/01	2,000,000	2,876,154.00	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.75% 44/09/01	1,600,000	2,274,347.20	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 3.25% 46/09/01	950,000	1,066,504.20	
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.25% 19/09/01	1,200,000	1,366,161.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 3.75% 42/01/15	1,600,000	2,625,881.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4.0% 37/01/15	1,200,000	1,909,920.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 17/01/15	400,000	410,754.80	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 1.25% 18/01/15	1,600,000	1,652,763.20	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 1.25% 19/01/15	1,700,000	1,782,295.30	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.25% 22/07/15	1,100,000	1,264,665.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 1.75% 23/07/15	1,000,000	1,125,553.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.0% 24/07/15	1,200,000	1,382,298.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.5% 33/01/15	1,200,000	1,517,343.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 2.75% 47/01/15	820,000	1,187,784.76	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4.0% 18/07/15	3,800,000	4,208,545.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 3.25% 21/07/15	1,600,000	1,899,817.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 3.5% 20/07/15	2,200,000	2,571,701.00	

	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 3.75% 23/01/15	1,000,000	1,261,980.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 4.0% 19/07/15	2,200,000	2,529,560.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 5.5% 28/01/15	1,300,000	2,042,890.20	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 7.5% 23/01/15	1,000,000	1,521,471.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 3.75% 18/10/31	2,900,000	3,175,926.30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.3% 19/10/31	4,000,000	4,564,120.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.85% 20/10/31	2,100,000	2,503,139.10	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.5% 21/04/30	2,400,000	2,973,758.40	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.85% 22/01/31	2,000,000	2,562,990.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.4% 23/01/31	1,800,000	2,299,048.20	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.4% 23/10/31	2,000,000	2,437,878.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.8% 24/01/31	1,500,000	1,876,275.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 2.75% 24/10/31	3,400,000	3,709,094.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.65% 25/07/30	2,800,000	3,520,916.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 1.95% 30/07/30	1,100,000	1,068,252.90	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.7% 41/07/30	1,000,000	1,350,506.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.15% 44/10/31	1,200,000	1,739,128.80	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 2.15% 25/10/31	500,000	519,268.50	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.2% 37/01/31	1,900,000	2,381,526.50	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.9% 40/07/30	1,400,000	1,934,567.60	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.9% 26/07/30	1,800,000	2,494,242.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.0% 20/04/30	3,500,000	3,994,102.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.1% 18/07/30	4,200,000	4,599,915.60	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 4.6% 19/07/30	3,000,000	3,432,387.00	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.5% 17/07/30	7,400,000	7,981,025.80	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 6.0% 29/01/31	3,200,000	4,620,723.20	
	SPANISH GOVERNMENT BOND 5.75% 32/07/30	1,900,000	2,795,411.10	
	ユーロ 小計	408,990,000	508,160,492.85 (63,708,080,988)	
国債証券	小計		157,110,348,596 (157,110,348,596)	
合計			157,110,348,596 (157,110,348,596)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 111銘柄	100.0%	43.2%
カナダ・ドル	国債証券 17銘柄	100.0%	2.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 17銘柄	100.0%	1.8%
イギリス・ポンド	国債証券 31銘柄	100.0%	8.0%
スイス・フラン	国債証券 4銘柄	100.0%	0.3%
シンガポール・ドル	国債証券 8銘柄	100.0%	0.4%
マレーシア・リングギット	国債証券 11銘柄	100.0%	0.5%
スウェーデン・クローナ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.5%
ノルウェー・クローネ	国債証券 6銘柄	100.0%	0.3%

デンマーク・クローネ	国債証券	6銘柄	100.0%	0.6%
メキシコ・ペソ	国債証券	10銘柄	100.0%	0.9%
ポーランド・ズロチ	国債証券	10銘柄	100.0%	0.6%
南アフリカ・ランド	国債証券	8銘柄	100.0%	0.4%
ユーロ	国債証券	194銘柄	100.0%	40.5%

(注) 組入債券時価比率は時価の合計額に対する通貨毎の比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年3月31日現在)

資産総額	31,014,323円
負債総額	7,996円
純資産総額(-)	31,006,327円
発行済口数	20,002,863口
1口当たり純資産額(/)	1.5501円

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド)

(平成28年3月31日現在)

資産総額	164,551,370,289円
負債総額	1,677,069,825円
純資産総額(-)	162,874,300,464円
発行済口数	71,484,092,948口
1口当たり純資産額(/)	2.2785円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。従って該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

(3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

< 受益権の譲渡 >

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

< 受益権の譲渡の対抗要件 >

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

< 受益権の再分割 >

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

< 償還金 >

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

< 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて >

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成28年3月31日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成28年3月31日現在)。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成28年3月31日現在)。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成28年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計112本であり、その純資産総額は1,309,063百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表ならびに第19期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)			当事業年度 (平成27年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
預金		7,950,582			8,366,245	
有価証券		34,680			38,658	
差入保証金		-			61,568	
前払金		16,211			34,267	
前払費用		14,721			16,572	
未収入金		603,386			631,179	
未収委託者報酬		503,082			620,043	
未収収益		21,586			20,425	
繰延税金資産		76,778			89,899	
流動資産計		9,221,030	97.5		9,878,861	97.4
固定資産						
有形固定資産		114,512			153,132	
建物附属設備	1	103,804			-	
器具備品	1	8,419			302	
リース資産	1	2,289			6,365	
建設仮勘定		-			146,463	
無形固定資産		1,407			804	
ソフトウェア	2	1,407			804	
投資その他の資産		116,869			108,598	
長期差入保証金		66,322			80,034	
繰延税金資産		45,696			23,714	
その他投資		4,850			4,850	
固定資産計		232,789	2.5		262,535	2.6
資産合計		9,453,819	100.0		10,141,396	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)			当事業年度 (平成27年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		23,420			35,845	
未払金		249,155			560,375	
未払手数料	122,594			135,048		
その他未払金	126,561			425,326		
未払費用		11,232			11,999	
未払法人税等		406,211			154,604	
未払消費税		31,826			89,514	
賞与引当金		57,068			53,368	
リース債務		4,910			-	
流動負債計		783,826	8.3		905,707	8.9
固定負債						

退職給付引当金		66,635			58,673	
長期リース債務		-			6,502	
固定負債計		66,635	0.7		65,175	0.6
負債合計		850,462	9.0		970,883	9.6
(純資産の部)			%			%
株主資本		8,603,357	91.0		9,170,513	90.4
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	8,184,237			8,751,393		
純資産合計		8,603,357	91.0		9,170,513	90.4
負債・純資産合計		9,453,819	100.0		10,141,396	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益		%		%
委託者報酬	2,386,697		2,546,857	
投資顧問収入	1,524,966		1,644,728	
その他営業収益	567,688		37,200	
営業収益計	4,479,352	100.0	4,228,786	100.0
営業費用				
支払手数料	583,489		590,805	
広告宣伝費	15,984		16,509	
公告費	2,082		1,190	
調査費	408,932		379,903	
調査費	280,837		257,107	
委託調査費	126,204		120,214	
図書費	1,890		2,581	
委託計算費	157,812		166,328	
営業雑経費	29,404		36,320	
通信費	5,633		5,792	
印刷費	7,614		7,774	
協会費	7,975		10,010	
諸会費	2,894		2,763	
その他	5,286		9,978	
営業費用計	1,197,707	26.7	1,191,058	28.2
一般管理費				
給料	1,314,409		1,319,517	
役員報酬	344,116		337,945	
給料・手当	692,068		689,216	
賞与	232,545		257,155	
賞与引当金繰入額	45,678		35,199	

交際費		2,778		3,610	
旅費交通費		33,064		32,522	
租税公課		23,883		17,227	
不動産賃借料		131,057		126,366	
退職給付費用		57,037		57,683	
固定資産減価償却費		22,735		16,581	
福利厚生費		79,311		80,872	
事務手数料	1	22,320		84,588	
諸経費		179,736		183,190	
一般管理費計		1,866,335	41.7	1,922,160	45.5
営業利益		1,415,309	31.6	1,115,567	26.4
営業外収益					
受取利息		0		0	
為替差益		-		-	
有価証券運用益		-		678	
事業再構築引当金戻入		222		-	
雑収入		548		3,846	
営業外収益計		771	0.0	4,525	0.1
営業外費用					
支払利息		280		201	
為替差損		1,184		2,420	
有価証券運用損		1,386		-	
雑損失		257		500	
営業外費用計		3,109	0.1	3,122	0.1
経常利益		1,412,971	31.5	1,116,969	26.4
特別損失					
固定資産減損損失	2	-		95,541	
固定資産除却損失		-		3,268	
事業再構築費用		102,702		-	
事務処理損失		953		15,453	
特別損失計		103,655	2.3	114,263	2.7
税引前当期純利益		1,309,315	29.2	1,002,706	23.7
法人税,住民税及び事業税		613,977	13.7	426,689	10.1
法人税等調整額		26,839	0.6	8,861	0.2
当期純利益		722,177	16.1	567,156	13.4

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	7,462,060	7,571,180	7,881,180	7,881,180	
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	722,177	722,177	722,177	722,177	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	722,177	722,177	722,177	722,177	
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,184,237	8,293,357	8,603,357	8,603,357	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,184,237	8,293,357	8,603,357	8,603,357
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	567,156	567,156	567,156	567,156
当期変動額合計	-	-	-	-	-	567,156	567,156	567,156	567,156
当期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。				
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>9～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	建物付属設備	9～18年	器具備品	5～15年
建物付属設備	9～18年				
器具備品	5～15年				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p>
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 88,020千円</p> <p>器具備品 48,355千円</p> <p>リース資産 6,867千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 -</p> <p>器具備品 11,634千円</p> <p>リース資産 578千円</p>
<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウエア 10,117千円</p>	<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウエア 10,720千円</p>
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
<p>1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額557,461千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。</p>	<p>1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額24,014千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額68,801千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>

-	<p>2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>旧本社</td> <td>建物付属設備</td> <td>95,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>旧本社については、本社移転の意思決定に伴い、移転予定日以降、将来の使用が見込まれなくなったため、建物に付帯する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は、使用価値によっており、減損損失の認定時点から移転予定時までの減価償却費相当額を使用価値としておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	旧本社	建物付属設備	95,541
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都港区	旧本社	建物付属設備	95,541						
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 社用車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。</p>	同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に

計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	7,950,582	7,950,582	
(2)未収委託者報酬	503,082	503,082	
(3)未収入金	603,386	603,386	
(4)未払手数料	122,594	122,594	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	8,366,245	8,366,245	
(2)未収委託者報酬	620,043	620,043	
(3)未収入金	631,179	631,179	
(4)長期差入保証金	80,034	35,636	44,398
(5)未払手数料	135,048	135,048	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(5)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)

売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 当事業年度の損益 に含まれた評価差額	34,680千円 700千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 当事業年度の損益 に含まれた評価差額	38,658千円 311千円
--	---------------------------	--	---------------------------

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
退職給付債務の期首残高	395,579
勤務費用	48,367
利息費用	3,955
数理計算上の差異の発生額	16,744
退職給付の支払額	39,683
退職給付債務の期末残高	391,473

(単位:千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
退職給付債務の期首残高	391,473
勤務費用	46,659
利息費用	3,914
数理計算上の差異の発生額	7,645
退職給付の支払額	8,106
退職給付債務の期末残高	426,295

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
年金資産の期首残高	266,835
期待運用収益	1,962
数理計算上の差異の発生額	1,742
事業主からの拠出額	51,416
退職給付の支払額	39,683
年金資産の期末残高	278,789

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
年金資産の期首残高	278,789
期待運用収益	2,052
数理計算上の差異の発生額	11,804
事業主からの拠出額	50,203
退職給付の支払額	8,106
年金資産の期末残高	311,134

4．退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
積立型制度の退職給付債務	391,473
年金資産	278,789
	112,684
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	112,684
未認識数理計算上の差異	15,002
未認識過去勤務費用	61,051
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,635

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
積立型制度の退職給付債務	426,295
年金資産	311,134
	115,161
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	115,161
未認識数理計算上の差異	4,158
未認識過去勤務費用	52,329

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,673
---------------------	--------

5. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
退職給付費用	41,728
(1)勤務費用	48,367
(2)利息費用	3,955
(3)期待運用収益（減算）	1,962
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	17,353

(単位：千円)

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
退職給付費用	42,241
(1)勤務費用	46,659
(2)利息費用	3,914
(3)期待運用収益（減算）	2,052
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	15,002

6. 年金資産に関する事項

前事業年度（平成26年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.2%
その他	2.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.5%
その他	2.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

7. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 割引率	1.0%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(1) 割引率	1.0%
(2) 長期期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

8. 確定拠出制度

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,309千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は15,442千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成25年4月 1日	自 平成26年4月 1日
至 平成26年3月31日	至 平成27年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	14,430	賞与引当金繰入超過額	14,194
未払事業税	27,452	未払事業税	11,023
その他	34,894	その他	64,681
繰延税金資産(流動)合計	76,778	繰延税金資産(流動)合計	89,899
繰延税金負債(流動)との相殺	-	繰延税金負債(流動)との相殺	-
繰延税金資産(流動)の純額	76,778	繰延税金資産(流動)の純額	89,899
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	24,992	退職給付引当金	20,103
その他	20,704	その他	3,610
繰延税金資産(固定)合計	45,696	繰延税金資産(固定)合計	23,714
繰延税金負債(固定)との相殺	-	繰延税金負債(固定)との相殺	-
繰延税金資産(固定)の純額	45,696	繰延税金資産(固定)の純額	23,714
繰延税金資産合計	122,475	繰延税金資産合計	113,613
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	-	その他	-
繰延税金負債(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)合計	-
繰延税金資産(流動)との相殺	-	繰延税金資産(流動)との相殺	-
繰延税金負債(流動)の純額	-	繰延税金負債(流動)の純額	-
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
事業譲受に係る調整項目	-	事業譲受に係る調整項目	-
繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)合計	-
繰延税金資産(固定)との相殺	-	繰延税金資産(固定)との相殺	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	繰延税金負債(固定)の純額	-
繰延税金資産の純額	122,475 =====	繰延税金資産の純額	113,613 =====

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.5%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.4%
	=====		=====

（税率変更に伴う影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,318千円減少し、法人税等調整額は9,318千円増加しております。

（企業結合関係等）

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金および長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は89,966千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除去費用の見積額の更新および本社オフィス移転に伴う新たな資産除去債務の発生により31,670千円増加しております。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・ス トリート・バン ク・オブ・トラス ト・オブ・カバ ー	米国 マサチューセツ ツ州ボストン市	29百万 米ドル	銀行、 投資顧問、投資信託 委託業務、及びそれ らの関連業務	なし	なし	なし	助言などの 投資顧問サ ービスの提供並 びに受入れ ソフトウェア の使用契約 人件費等及 び事務手数 料の支払	投資顧問料の受 取 ソフトウェア使 用料の支払 投資顧問料の支 払 人件費等の支払 事務手数料の受 取	51,600 190,649 113,920 268,072 557,461	未収入金 未払金	271,658 7,643
	ステート・ス トリート信託 銀行株式 会社	東京都港 区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計 理の事務サ ービスの受入れ 兼職社員の 人件費支払 等	投資信託計理業 務委託 事務所賃借料の 支払 人件費等の支払	35,955 4,173 134,269	前払金	16,211
	ステート・ス トリート・グ ローバル・ア ドバイザー ズ・リミテ ッド・キング ダム	英国 ロンドン	62百万ポ ンド	投資顧問、投資信託 委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サ ービスの提供並 びに受入れ	投資顧問料の受 取	825	-	-
	ステート・ス トリート・マ ジックメン ト・S.A	ルクセンブル グ大公国 ルクセンブル グ市	12.5万 ユーロ	サービス 業	なし	あり	当社代表 取締役が 非常勤取 締役に就 任	投資顧問サ ービスの提供	投資顧問料の受 取	56,645	-	-
	ステート・ス トリート・グ ローバル・ア ドバイザー ズ・シンガ ポール	シンガポール シンガポール 市	136万シ ンガポール ドル	投資顧問 業	なし	なし	なし	投資顧問サ ービスの提供及 びETF商 品の紹介	紹介料の受取	232	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	162,092	未収入金	240,569
								投資顧問料の支払	107,442	未払金	7,234
								人件費等の支払	286,824		
								事務手数料の受取	24,014		
								事務手数料の支払	84,588		
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	35,271	前払金	34,267
								事務所賃借料の支払	4,173		
								人件費等の支払	135,406		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インテグリティ・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	440	-	-
								投資顧問料の支払	5,521		
	ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり	あり	投資顧問サービスの提供	66,188	-	-
								投資顧問料の受取			
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	407	-	-
								紹介料の受取			

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産 1,387,638円26銭 1株当たり当期純利益 116,480円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産 1,479,115円06銭 1株当たり当期純利益 91,476円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
当期純利益 (千円)	722,177	567,156
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	722,177	567,156
期中平均株式数 (株)	6,200	6,200

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
<p>本社移転について</p> <p>平成26年5月、グループの方針として、本社移転が決定いたしました。この移転により、移転費用の発生が見込まれますが、現時点ではその影響を合理的に見積もることができません。</p>

当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第19期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
預金	8,647,039	
有価証券	15,289	
前払金	85,124	
前払費用	12,271	
未収入金	588,959	
未収委託者報酬	633,502	
未収収益	150,627	
繰延税金資産	134,892	

	流動資産計		10,267,707	97.6
固定資産				
有形固定資産			139,655	
建物附属設備	1	110,285		
器具備品	1	24,161		
リース資産	1	5,208		
無形固定資産			502	
ソフトウェア		502		
投資その他の資産			112,729	
長期差入保証金		79,825		
繰延税金資産		28,054		
その他投資		4,850		
	固定資産計		252,888	2.4
	資産合計		10,520,595	100.0
	(負債の部)			%
流動負債				
預り金			29,136	
未払金			428,995	
未払手数料		129,890		
その他未払金		299,104		
未払費用			1,477	
未払法人税等			264,376	
未払消費税等	2		42,627	
賞与引当金			156,193	
リース債務			1,833	
	流動負債計		924,640	8.8
固定負債				
退職給付引当金			66,539	
長期リース債務			3,772	
	固定負債計		70,311	0.7
	負債合計		994,952	9.5
	(純資産の部)			%
株主資本			9,525,643	90.5
資本金		310,000		
利益剰余金		9,215,643		
利益準備金		77,500		
その他利益剰余金				
別途積立金		31,620		
繰越利益剰余金		9,106,523		
	純資産合計		9,525,643	90.5
	負債・純資産合計		10,520,595	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第19期中間会計期間	
		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	
		金額	構成比
			%
営業収益			
委託者報酬		1,340,579	
投資顧問収入		855,149	
その他営業収益	1	130,280	
	営業収益計	2,326,009	100.0
営業費用・一般管理費			
営業費用		608,775	

支払手数料	297,919		
その他営業費用	310,856		
一般管理費	1	2	1,052,311
営業費用・一般管理費計			1,661,087
営業利益			664,922
営業外収益			220
営業外費用			2,024
経常利益			663,118
特別損失			101,658
税引前中間純利益			561,459
法人税,住民税及び事業税			255,663
法人税等調整額			49,333
中間純利益			355,129
			71.4
			28.6
			0.0
			0.1
			28.5
			4.4
			24.1
			11.0
			2.1
			15.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	77,500	31,620	8,751,393	8,860,513	9,170,513	9,170,513
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	355,129	355,129	355,129	355,129
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	355,129	355,129	355,129	355,129
当中間期末残高	310,000	-	-	77,500	31,620	9,106,523	9,215,643	9,525,643	9,525,643

[重要な会計方針]

	第19期中間会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却 方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 8～10年 器具備品 5～7年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括費用処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

第19期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)							
1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,429千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,736千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	10,429千円	器具備品	15,070千円	リース資産	1,736千円
建物付属設備	10,429千円						
器具備品	15,070千円						
リース資産	1,736千円						
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。						

（中間損益計算書関係）

第19期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	
1. 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当中間会計期間に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額123,284千円は、その他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額246,874千円は、一般管理費に含まれております。	

2. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,941千円
無形固定資産	301千円
リース資産	1,157千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第19期中間会計期間				
自 平成27年4月 1日				
至 平成27年9月30日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,200			6,200

(リース取引)

第19期中間会計期間	
自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
<p>リース資産の内容 社用車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。</p>	

(金融商品関係)

第19期中間会計期間	
自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日	

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	8,647,039	8,647,039	
(2)未収入金	588,959	588,959	
(3)未収委託者報酬	633,502	633,502	
(4)長期差入保証金	79,825	47,339	32,485
(5)未払手数料	129,890	129,890	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬及び、(5) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 長期差入保証金

原状回復費見積り額を控除した将来のキャッシュフローを賃貸借契約終了期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の中間決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

(有価証券関係)

第19期中間会計期間末
(平成27年9月30日現在)

売買目的の有価証券

貸借対照表計上額	15,289千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	1,389千円

(資産除去債務関係)

第19期中間会計期間末
(平成27年9月30日現在)

当中間会計期間において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当中間会計期間において、資産除去費用の見積額の更新および旧本社オフィス及びバックアップセンターの退去に伴う資産除去債務の履行により54,624千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

第19期中間会計期間末
(平成27年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第19期中間会計期間末
(平成27年9月30日現在)

（セグメント情報）

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（セグメント関連情報）

1. 商品およびサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦に所在している顧客への収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除いております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第19期中間会計期間

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

1株当たり純資産額 1,536,394円06銭

1株当たり中間純利益 57,279円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第19期中間会計期間	
自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日	
中間純利益（千円）	355,129
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純利益（千円）	355,129
期中平均株式数（株）	6,200

（重要な後発事象）

第19期中間会計期間
自 平成27年4月 1日
至 平成27年9月30日

（親会社の異動）

当社の親会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（米国デラウェア州）は、平成27年11月19日付にて、その保有する当社の全株式6,200株（持分100%）を同社が新たに設立するステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（東京都港区）に譲渡する事を決定致しました。また、当社定款の定めに基づき、当該株式の譲渡を同年11月20日付にて当社取締役会で承認しております。尚、当社全株式の譲渡は同年11月30日までに完了しており、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社が当社の親会社となりました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円 (平成27年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集・売出しの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成27年 5月20日
有価証券報告書	平成27年 5月20日
有価証券届出書の訂正届出書	平成27年11月20日
半期報告書	平成27年11月20日

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	丘本 正彦	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	櫻井 雄一郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープンの平成27年2月21日から平成28年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリートDCグローバル債券インデックス・オープンの平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	櫻井 雄一郎	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。XBRLデータは監査の対象には含まれていません。